



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 8 月 4 日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2216 URL <http://www.kanro.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 武井 実 (TEL) 03(3385)8811
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 8 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 8 月 31 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	10,416	4.6	664	9.9	659	10.5	339	0.5
22 年 12 月期第 2 四半期	9,957	△6.0	604	△20.5	596	△20.6	337	△22.3

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	18.41	—
22 年 12 月期第 2 四半期	18.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	17,882	10,739	60.1	582.54
22 年 12 月期	18,245	10,520	57.7	570.65

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 10,739 百万円 22 年 12 月期 10,520 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23 年 12 月期	—	6.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,600	3.5	1,100	△8.5	1,100	△7.2	600	△2.5	32.55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無
- ② ①以外の変更 : 有・無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	19,544,505株	22年12月期	19,544,505株
② 期末自己株式数	23年12月期2Q	1,108,519株	22年12月期	1,108,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	18,436,036株	22年12月期2Q	18,437,411株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 連結財務諸表等	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一時期の足踏み状態から緩やかな回復の兆しをみせておりましたが、ここに来て米中における景気の減速懸念や長期化する欧州の財政問題、また国内においては、東日本大震災による影響や電力不足の問題など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

菓子業界におきましては、加速する卸売業の統合化、雇用・所得環境の悪化に伴う消費マインドの低下、加えて原料価格の高騰による製造原価の上昇など、企業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の下、当企業集団は、本年2月長野県朝日村に建設中であった新グミ工場を本格稼働させグミ商品の売上拡大を図ると共に、主力ブランド商品であるカンロ飴のTVCMを投入し売上の拡大を図りました。また、製造現場におきましては、改善活動による生産性の向上に努めると共に、安全・安心な商品づくりのための更なる品質管理の強化と環境管理活動にも積極的に取り組みました。

売上につきましては、震災の影響による一時的な需要の高まりと一部商品の販売中止もありましたが、袋キャンディ群では、のど飴群、グルメ群が好調に推移したこと、ポケット商品群では、ピュレグミの売上が伸長したことにより、売上高は前年同期比4億58百万円(4.6%)増収の104億16百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、砂糖・水飴等の原料価格の上昇と新グミ工場稼働に伴う減価償却費の負担増を主因に製造原価が増加したことで、売上総利益は前年同期比29百万円(0.6%)減益の47億40百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の効率的活用と物流コストの低減に努めたことにより前年同期比89百万円(2.2%)減少の40億76百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期比60百万円(9.9%)増益の6億64百万円、経常利益は前年同期比62百万円(10.5%)増益の6億59百万円、四半期純利益は前年同期比1百万円(0.5%)増益の3億39百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ3億62百万円(2.0%)減少し178億82百万円となりました。これは主に有形固定資産が4億77百万円増加しましたが、現金及び預金が2億20百万円、売上債権が7億37百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ5億81百万円(7.5%)減少し71億43百万円となりました。これは主に未払金等の流動負債が4億10百万円、長期借入金が2億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ2億18百万円(2.1%)増加し107億39百万円となりました。これは主に四半期純利益3億39百万円による増加と、配当金1億10百万円の支払によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、前回公表(平成23年4月28日)に対して、売上高は84百万円の減収となったものの営業利益は64百万円、経常利益は59百万円、四半期純利益は29百万円の増益となりました。

した。

当企業集団といたしましては、第3四半期以降において、東日本大震災による経済への影響と消費マインドが変化する中、積極的な販促活動を実施し、更なるグミ商品群の売上拡大、並びに主力ブランド商品の育成と新商品の定着化を図る所存です。しかしながら原材料価格の更なる上昇なども見込まれ、通期業績予想につきましては、前回の業績予想と変わらずとしております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438,023	1,658,802
受取手形及び売掛金	4,052,668	4,790,293
商品及び製品	394,792	417,249
仕掛品	13,214	284
原材料及び貯蔵品	186,779	223,443
その他	454,792	382,009
流動資産合計	6,540,269	7,472,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,827,366	6,136,765
減価償却累計額	△4,080,577	△3,949,223
建物及び構築物(純額)	3,746,788	2,187,541
機械装置及び運搬具	11,855,377	10,607,453
減価償却累計額	△7,571,717	△7,278,233
機械装置及び運搬具(純額)	4,283,659	3,329,220
土地	1,987,222	1,987,222
建設仮勘定	61,981	2,132,366
その他	1,017,412	940,305
減価償却累計額	△707,902	△665,355
その他(純額)	309,509	274,950
有形固定資産合計	10,389,162	9,911,302
無形固定資産	70,508	75,890
投資その他の資産		
投資有価証券	339,980	270,462
その他	543,038	515,466
投資その他の資産合計	883,019	785,929
固定資産合計	11,342,690	10,773,122
資産合計	17,882,960	18,245,206

(単位：千円)

	当第2四半期 連結会計期末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,848	1,672,279
短期借入金	400,000	400,000
未払金	404,907	689,143
未払費用	1,454,445	1,304,597
未払法人税等	231,027	226,483
賞与引当金	136,313	250,546
役員賞与引当金	20,000	35,000
その他	91,118	138,344
流動負債合計	4,305,660	4,716,394
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,600,000
退職給付引当金	1,137,711	1,082,061
役員退職慰労引当金	178,170	207,870
その他	121,718	118,140
固定負債合計	2,837,600	3,008,071
負債合計	7,143,260	7,724,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,547,766	5,318,969
自己株式	△298,686	△298,486
株主資本合計	10,756,125	10,527,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,425	△6,789
評価・換算差額等合計	△16,425	△6,789
純資産合計	10,739,700	10,520,739
負債純資産合計	17,882,960	18,245,206

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,957,697	10,416,273
売上原価	5,187,352	5,675,608
売上総利益	4,770,344	4,740,664
販売費及び一般管理費	4,166,341	4,076,621
営業利益	604,002	664,042
営業外収益		
受取利息	790	311
受取配当金	3,916	5,585
技術指導料収入	1,797	1,557
違約金収入	—	14,750
その他	8,576	7,503
営業外収益合計	15,081	29,707
営業外費用		
支払利息	608	14,751
退職給付費用	15,747	15,747
その他	6,275	4,040
営業外費用合計	22,631	34,539
経常利益	596,452	659,211
特別利益		
入会保証金売却益	390	—
特別利益合計	390	—
特別損失		
固定資産除却損	4,398	1,788
減損損失	386	11,802
投資有価証券評価損	—	4,093
たな卸資産評価損	—	13,074
入会保証金売却損	—	183
東日本大震災関連損失	—	25,349
特別損失合計	4,785	56,292
税金等調整前四半期純利益	592,057	602,918
法人税、住民税及び事業税	179,832	235,000
法人税等調整額	74,545	28,503
法人税等合計	254,378	263,503
四半期純利益	337,679	339,415

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。